



『アジアの経済発展と日本型モデル』（要約）

—社会類型論的アプローチ—

日本大学商学部教授

長谷川啓之

（１）本書の基本的目的は、非西欧社会の経済発展分析のための社会類型論的アプローチの構築の必要性を明確にし、それに基づいてアジアを中心とした非西洋社会の経済発展（ないし経済的近代化）の開始とその過程を分析し、そのアプローチに基づいてみたとき、日本の長期経済発展過程はどのように理解されるかを明確化することである。

このような問題意識の背後には、これまで「雁行形態論」、「後発利益論」、Alice H. Amsdenの「制度モデル」、などさまざまな経済分析に基づく経済発展仮説が提起されてきたが、それらは主として工業化開始後の過程が経済的要素にのみ注目することから、以下に示すような現象を厳密に説明することができないのではないか、という素朴な筆者の疑問がある。このような疑問への、一つの解答は「儒教文化圏仮説」であるが、それも結局儒教文化圏での経済発展の説明仮説にすぎない。そこで、第１にまず近代化ないし経済発展を西欧文明の波及過程とみなし、今日の非西欧社会における工業化を通じての経済発展現象を、非西欧社会が西欧化学技術文明を近代資本主義経済システムという名の下に、自己の伝統的社会にいかに移植するかの問題として把握すべきではないかというのが、筆者の基本的認識である。第２に注目したいのは、後に示すように西欧と非西欧では経済発展の前提条件が異なることを考慮に入れるなら、非西欧社会の経済発展を供給側要因（ないし条件）と需要側要因（ないし条件）とに分離し、両者の一致点を模索し実現することで、経済的離陸の開始点とみなすべきではないかということである。

ここで、供給側要因とは非西欧社会にほぼ均等に与えられているさまざまな経済発展要因であり、具体的には西欧文明だけが生み出してきた西欧の科学的・合理的精神、科学革命とその応用による産業技術の発達、近代簿記・会計制度、近代法・制度、株式会社制度、などの、いわゆるマックス・ウェーバーの「西欧でのみテーゼ」によって示される諸要素であり、それが「近代的なもの」である。これらは非西欧社会にとってはいわば経済発展の供給側要因といえる。これに対して、それらを受容する側の非西欧社会が西欧文明を生み出せなかったのは、単純化していえば供給側要因の中の科学的・合理的精神を決定的に欠いたからである。それにもかかわらず人為的に西欧社会が生み出した「近代的なもの」を自己の社会内部に移植するには、供給側要因を受容し、移植し、定着させるに適合した需要側の要因が不可欠である。たとえば、日本であればR.ベラーが指摘するような政治的要素という伝統的価値の存在が指摘できるし、他の非西欧社会にはその社会に応じた発展の非経済的要素（ないし伝統的価値）が指摘できるであろう（たとえば、韓国やシンガポールでは儒教文化全体が重視される）。つまり、政治的要素だけでは不十分である。そこで、筆者はここで供給側要因を受容・定着させる条件の相違を考察できる枠組みを構築することが重要な意味をもつと考える。そこで、西欧文明の需要側要因に主として注目

することで、非西欧社会の経済的近代化の開始とその後の発展過程に及ぼす条件を分析可能な枠組みとして、社会類型に注目する。それは西欧科学技術文明を受容・定着させるための需要側の条件を示すものであり、それは経済的要因を初めとする、政治、社会（狭義の）、文化、心理などを加えた総合的要素に基づくものである。非西欧社会の経済的近代化を考察するには、そのようなアプローチが、後にみるような現象を分析する上での問題意識からみて、必要かつ有効ではないかというのが筆者の仮説的前提である。

（２）ここで分析したい現象とは、以下のような問題である。アジアは成長地域といわれながら、そこには成長経済もあれば停滞経済も存在するのはなぜか。世界には大文明構築経験をもつ社会がいくつか存在するが、それらのほとんどが今日近代化できないかその意思を長い間もたない（あるいはもてない）のはなぜか。それに対して、大文明構築国の周辺にある日本やアジアNIEsはなぜ、そしてどのようにして経済発展に成功したのか。これらの問題を分析すると、第１に西欧科学技術文明の時代における、西欧的社会と非西欧的社会との、特に近代化の区別の必要性が認識される。すなわち、まず経済発展はいずれの社会にあっても、基本的には西欧技術文明の自己保有ないし自己内在化なくしてはありえない。そうだとすれば、非西欧社会での経済発展は西欧的近代化の一側面の実現過程であり、一種の西欧化過程である。しかし、西欧の近代化と非西欧の近代化との間には、若干の相違が存在することにも注目すべきであろう。その第１は、前者では社会のさまざまな側面（たとえば、政治面では民主化とそれに依存した政治システムやその前提としての近代法システムの確立、社会面では自由と平等の実現、文化面では合理主義の実現など）の近代化現象の中から、経済の近代化、すなわち経済発展とか産業化、S クズネットの概念を使用すれば「近代経済成長」が発生してきたことである。そして、その背景には、中世から近代にかけての、技術革命、科学革命、宗教改革、ルネッサンスなどの社会的現象、ヘブル・キリスト教の影響による自然観の確立、ギリシャ・ローマ、アラビア、中国などからの、科学的精神や基礎的科学技術の影響などが存在し、それらと西欧自身の努力や歴史的経験とが加わって、西欧文明が形成されたという事情がある。すなわち、西欧の近代化は西欧自身がさまざまな要素の結合の結果、創造的に生み出してきたものであり、その根底には近代合理主義精神ないし科学的精神の存在が不可欠であった。それ故、イギリスで開始した「近代経済成長」はフランス、ドイツ、アメリカなどを経て、やがてヨーロッパ全体へと波及することとなったのである。これに対して、非西欧世界では西欧世界とはまったく事情が異なる。すなわち、まず第１に、非西欧には基本的に西欧近代社会を生み出した諸要因のほとんどは存在しない。中でも、非西欧世界での、プロテスタンティズムに基づく近代合理主義精神の欠如は西欧との相違を決定的にし、その結果非西欧社会は経済発展に必要な科学技術を西欧から受容、導入、吸収し、それを自ら改良する必要がある。そのことは、たとえば非西欧社会が伝統的社会を科学技術の導入、吸収、さらには改良に最適な社会に変革することであり、さらには伝統的社会に「西欧にのみ発生した近代資本

主義システム」を移植し、それを有効に機能させるために伝統的価値—態度体系の動員や新たな価値の創出さえ実行すべきことを要求する。それ自体、日本や韓国の状況をみれば解るように、革命的出来事といえる。

(3) 科学技術の受容、吸収、改良あるいは模倣といえども、非西欧世界にとっては容易なことではない。ましてや、科学技術の創造的革新はそれ以上のエネルギー、コスト、時間、科学的精神などを要する。「近代経済成長」は科学革命を基礎とし、それを活用し、経済化する諸要因とが重なって、実現した。それは具体的には、イギリスを出発点とする産業革命である。科学革命なくして当初の産業革命は開始不能か大幅に遅滞したといつてよい。そして、科学革命を可能にしたのは、上記のごとき諸要因、つまりヘブル・キリスト教的自然観、ギリシャ・ローマの影響、アラビアおよび中国の科学技術の存在、西欧社会内部での科学と技術との結合過程、などである。

西欧文明が科学技術文明であるということは、それがあたかも完全な普遍性をもつ文明であるかのように考えがちである。しかし、文明にはすべて内容、様式および価値が存在し、そこには普遍的要素と非普遍的要素とが混在する。西欧文明にも当然それは存在するとみななければならない。そうだとすれば、非西欧の経済発展が主として西欧科学技術文明の受容、吸収などに基づいて実現されるとすれば、その科学技術自身が普遍化されるか、その普遍的部分を西欧とは異質の価値や文化をもつ伝統的社会に移植し、生き生きと機能させる必要がある。今日、技術は基礎産業でさえ、特異性を有するとはいえ、より高度の科学的要素は成文化され、明示化され、その多くが商品化されるため、国家間での伝播可能性が高まったこと、運輸、通信、経営分野への科学的応用の高まりにより技術移転の手段が改善されたこと、技術に占める科学的要素の増大が技術移転を容易にしたこと、などが指摘される。だが、それさえすべての低開発国にとって容易とはいえない。それらを可能にするには、まず少なくとも近代的な法・制度、企業組織、企業家、経営者、教育ある労働者、政府の適切な指導と改革、などが不可欠である。要するに、近代的な資本主義システムの導入、移植、活用に必要な、あらゆる条件を最低限準備しなければならない。

しかも、その前提として政治・社会の安定が必要であり、それには西欧近代的なシステムのほぼ全面的導入とそれに伴う伝統的社会の大幅な改革を善とするか、少なくともそれを大筋で容認する政治的・社会的環境が要求される。そのことは、今日アジアNIEs諸国やASEAN 諸国で顕著にみられるような、独裁的ないし権威主義的な開発政治さえ容認することにつながる可能性がある。

そのことは、アジアの状況をみると、そこでは近代化が経済発展を意味するにすぎず、そのためには非経済的側面、とりわけ政治の近代化が犠牲にされ易いことをも示唆する。旧ソヴィエト体制の崩壊後、ロシアの経済発展が民主主義的方法ではほぼ不可能になりつつある状況をみたとき、この点の分析は重要な意味をもつものといえよう。これらのことは、非西欧世界での近代化が西欧のそれとはまったく異質のものであることを改めて明ら

かにするものとはいえないだろうか。

そうだとすれば、西欧の過去の工業化を通じた経済発展過程から導出されたこれまでの諸仮説は、少なくともそれが非西欧の経済発展の開始とその後の発展メカニズムの作用にはあまり有効でない可能性が強いといえるかもしれない。事実、たとえばシンガポール経済発展の指導者であるリー・クアンユーやゴー・ケンスイは、シンガポールの経済発展は西欧世界とはまったく異なる方法によるものだとして、絶対の自信を表明している。そのことは、別の角度からみれば、非西欧社会の経済発展は普遍的・客観的な経済理論の機械的適用や西欧社会の経験が必ずしも有効性をもたず、それらを受容し、伝統的社会の中でそれらをいかに有効に機能させられるかが重要な意味をもつことを示している。そこに、第1に経済発展の開始に当たり、非西欧世界が保持してきた伝統的価値体系、すなわち社会・文化的諸要素の重要性に注目すべき理由があるといえよう。

そのことは、それぞれの社会が形成してきた社会の型、つまり社会類型と密接に関連することを予見させるともいえよう。

(4) ほとんどの社会は、意識的か無意識的かは不明であるとはいえ、その風土や環境に合わせて、人々の精神的・物質的欲望の充足に努力し、できればそれをさらに拡大するため、その社会・経済を発展させる努力を積んできた。むしろ、発展や進歩の思想がすべての社会に当初から存在したわけではない。だが、西欧世界と接触した後の、近代以後の日本、韓国、中国など、多くのアジア社会でさえ、西欧の影響の下に、繰り返しの農業社会から発展の産業社会へと転換する努力は当然視されてきた。

その結果、それら社会がすべて発展に成功したわけではない。それはなぜであろうか。その点に触れる前に、上記の認識に基づいて、社会類型について考察すれば、次のように考えることができるのではなからうか。長期的にみて、社会類型の第1の決定的要素は、風土であることは、志賀重昂を初め、和辻哲郎、鈴木秀夫らの分析が示している。たとえば、和辻は単に風土論ではなく、歴史的風土的類型論としてこれを展開したが、新たな風土論を独特の視点から展開した鈴木は、和辻の所論をふまえながら、東洋人の「森林の思考」に、アラブ人や西洋人の「砂漠の思考」を対比し、東西の思考の相違は風土によって決定されるとみた。そこから、東西間で、つまり「森林の思考」をもつ社会と「砂漠の思考」をもつ社会との間で、国民性の相違が生じることになる。

そこで、ここでの分析目的に合わせて類型化すると、「森林の思考」の基本的特徴はアニミズムとかシャーマニズムなどの自然宗教的色彩が強いことであり、それを基礎とする社会は、そこから直接ユダヤ教、イスラム教、キリスト教などの、一神教的創始宗教をもつ社会へは転換しない。換言すれば、それは自然発生した社会であり、さまざまな理由からその必要がなかった社会といってよいかもしれない。そのことは、長期間に若干の変化、進まないしソフィスティケーションが生じたとしても、イスラム社会や西欧世界のごとき、基本的ないし本質的な思想上・宗教上の変化や転換は存在しなかったことを意味する。そ

こで、このような社会をここでは自然発生型 (spontaneous-type, S型) と呼び、逆に一神教的創唱宗教に基礎を置く社会を創造型 (created-type, C型) とする。

すると、両者の間にはそれらを理念型として見たとき、以下のような、さまざまな対照的相違が認められる。若干の例を挙げれば、S型社会は血縁とか儀礼・儀式によって規定され、親族、年齢、男女などによって秩序付けられ、心理的には静態的、受動的、同族中心的で内向き、人間関係中心的で順応主義的、中央集権的で従属的、相対主義的で非科学的ないし非論理的、集団表象的で集団主義的、現世利益的で現実主義的、などの特徴が指摘されよう。これに対して、C型社会には、S型とは対照的に、動態的、能動的、教義中心主義的で外向き、神中心的で倫理的・法中心主義的、分権主義的で自由主義的、絶対主義的で科学的・論理的、個人表象的で個人主義的、来世利益的で政教一致的、などの特徴が指摘されよう。これらのことから、S型社会は普遍主義的・客観的・体系的世界観を欠き、概して自己の利益を中心に考え、情緒的な人間関係が支配し易いものに対して、C型社会では普遍的・体系的・論理的世界観や宇宙観に基づく、契約の世界であるなどの相違が生じる。

S型社会はそれが自然発生的であるが故に根強く、特別の転換の契機が存在しない限り、C型社会にはなりえない。それと異なり、C型社会はかつてS型であったが、何らかの理由からC型に転換し、最適な風土の存在や強力な人為的努力など、転換の特別の理由が存在したが故に誕生・定着し、これまた容易にこれ以上他には転換しがたい。

ところで、社会類型を決定する要因はこれらの宗教ないしそれに類似したイデオロギーの他にも、さまざまな要因が考えられる。その中で最も重要な要因として、ここでは先進文明ないし大文明の構築経験社会とその周辺にあってもっぱらそれを受容し、吸収し、それによって大きな恩恵や影響を受けてきた社会とを区別したい。なぜなら、先に言及した通り、少なくとも今日、ほとんどの非西洋社会が何らかの形で、近代化の実現を善とみなし、とりわけ周辺社会は西洋的近代化の実現を当然とみなしている。そのことを前提としたとき、その社会類型が近代化（特に工業化）に適しているか否かが決定的に重要であるといえよう。そこでいま大文明構築経験社会を発信型 (transmitting-type, T型) とし、大文明の受容・模倣・吸収、さらには改良に終始してきたか、現在している社会を受信型 (receptive-type, R型) とするなら、そこにはこれまた対照的な相違が認識される。

すなわち、T型社会は自らシナリオを書き、それに従って社会の法・制度、人々の価値観を確立し、自らを世界の中心に位置付け、自己の創出した文明を最高とみなして、それに強い自身と誇りをもち、他の文明は軽視、無関心、ときとして蔑視し、その結果としていかに優れていようとも、他の文明の受容には消極的ないし否定的である。長期に亘り形成された、そのような態度を逆転させることは不可能であるばかりか、そこでは他の文明の受容能力は決定的に弱体化しており、短期間に新たな文明を自ら創出することもできず、その必要性を強く認識しても、社会類型の転換はほとんど不可能である。

これに対して、R型社会は自らシナリオを書いた経験がないか、書いても失敗し、もっ

ばら他の先進文明に基づいて自己の社会を改革・運営し続ける社会であり、常に自信がなく、優れたもの、有益なものはほとんどすべて他の社会から導入されたため、外部の文明に敏感で好意的態度をとる。しかし、創造的革新は不得手でも、先進文明の受容や吸収は得意であり、その改良能力はT型社会とは比較にならない。

(5) これら4つの社会類型決定諸要素の組み合わせに基づいて、第1次接近として次のような、理念型としての社会類型を構築できる。それは第1表の通りである。

第1表

	S型	C型
T型	①ST型 (自然発生発信型)	②CT型 (創造発信型)
R型	③SR型 (自然発生受信型)	④CR型 (創造受信型)

ST型社会は、たとえば一神教的創唱宗教をもたず、かつて大文明を構築した経験をもつ社会であり、CT型社会は一神教的創唱宗教をもつと同時に、大文明の構築経験も有する社会である。SR型社会は、自然宗教的で、大文明の構築経験はなく、大文明の周辺にあってもっぱら先進文明を受容し続けた社会である。そして、CR型社会は、一神教的創唱宗教をもつが、大文明の周辺に位置し、もっぱら大文明の受容に努めてきた社会である。

第2表

	S型	PC型	TC型
T型	ST型	⑤PCT型	⑥TCT型
R型	SR型	⑦PCR型	⑧TCR型

ところで、たとえ理念型であっても、以上は第1次接近としての意味しかない。そこで、たとえばC型には部分的にC型の要素を含む場合(これをPC型)、全体的に含む場合((TC型))に分類すると、第2表のような類型化が可能である。

すなわち、⑤は部分的創造発信型、⑥は全面的創造発信型、⑦は部分的創造受信型、そして⑧は全面的創造受信型である。さらに、理念型としては、第3表のような類別も可能であろう。すなわち、(1)本来の自然発生受信型に外部から創唱宗教やそれに近似したイデオロギーが入り、創造型性がかなり強化された場合(SCR型)、(2)本来の創造

発信型が新たな大文明の受容の必要性から、かなり受信型性を強化する場合（C R T型）、（3）自然発生受信型社会が、部分的に発信型性を強化するか、自然発生発信型社会が受信型性を強化する場合（S R T型）、および（4）創造発信型社会が、創唱宗教の世俗化を通じて、自然型性を強化するか、自然発生発信型社会が創唱宗教かそれに近いイデオロギーを強化する場合（S C T型）、の4つである。

第3表

	S R型	C T型
C R型	(1) S C R型	(2) C R T型
S T型	(3) S R T型	(4) S C T型

これらはあくまでも、理念型としての社会類型であり、それらと現実社会とがどのような関連をもつかは、個々の社会についての詳細な分析を必要とするが、あえて分類してみるなら、次のようにいえるのではなかろうか。すなわち、S T型には、伝統的な中国が、C T型には、たとえばイスラム中心社会、欧米社会およびインドなどが、S R型には日本、アジアNIEs、タイ、ヴェトナムなどが、そしてC R型にはマレーシア、インドネシア、ブルネイなどの東南アジア諸国やトルコ、パキスタンなどが入るであろう。

これをさらに詳細にみると、たとえばタイは仏教の影響を考慮すれば、弱いP C R型、インドネシアやマレーシアは基本的にはC R型であるが、厳密にはこれも若干強いP C R型であり、政府の態度はいずれもS R型にきわめて近い。このため、そこでの相違は仏教とイスラムのいずれが近代化に対し受容的かにかかってくる。また、韓国と日本の相違をみると、日本が従来典型的なS R型であったが、このところ経済発展の成功や日本的文明の形成により、若干自信を付けてS R T型となり、韓国は同じく基本はS R型であるが、儒教やキリスト教の影響も強く、被植民地化の経験などから部分的にC型性も強く、S C R型といってよい。中国は従来は儒教を創唱宗教とみるか、社会主義イデオロギーをそれに近似のものとみればC T型であるが、近年の動きをみればS T型にみえ、さらに改革・開放政策をみるとむしろS R型あるいはS R T型ともみえ、日本の社会類型に近くなるが、やはり両者の相違をみれば、中国はS T型とみるべきであろう。

（6）ここで、S R型の日本を例にとり、その社会類型が経済発展といかに関連し、他の非西欧社会に比して、経済発展に逸早く成功したのかをみてみよう。まずS型からは、「現世利益主義」、「集団表象」、および「相対主義」が、そしてR型からは、「目標の絶対化」、「上からの改革と指導」、および「受容的態度と能力」、のそれぞれ3つずつ

の主要素を指摘することができよう。そして、これら3つずつの要素から、日本社会独特のさまざまなメカニズムが発生する。たとえば、「現世利益」を中心とした社会特性から、日本では利益追求とか営利活動、仕事第一主義的発想が出てくる。その結果、経済中心主義的傾向が生まれ、そこから活発な企業活動を発生させてきた。

また「集団表象」から派生する側面をみてみよう。これはレヴィ＝ブリュルによって、未開人の世界観を表現するために使用され、「与えられた社会集団の成員に共通で、その社会内で世代から世代へと伝えられ、個々の成員を拘束し、それぞれの場合に応じて対象に尊敬、畏怖、崇拜の感銘を成員に呼び起こす」ものとして、規定される。それは、個人の心情から生まれたのではないが、個人の心をも支配し、強制するものである。それは、文化的な社会集団の心性を全体として形成している思考様式といえる。そこで、個人の心性は彼が所属する社会の集団表象から主として生み出される。それは、未開人の社会的紐帯、習慣、制度を表現している。日本型集団主義を協調型と支配型の二つの型に区別するなら、それらの2つの型が出てくる源泉は集団表象を想定することで理解できるのではないというのが筆者の認識である。すると、協調型の集団主義は相互信頼を生む源泉であり、支配型の集団主義は集団が個に優先し、集団や組織のために個が犠牲にされたり、強制・支配される側面であり、それが過労死を生む原因でもある。いまそれを、干渉の正当化ないしメカニズムと呼べば、そこから順応主義や自己規制、そしてそこから義務の優先、組織への高い忠誠心が生じ、それが日本的経営を成立させる。

次に若干受信型のメカニズムに目を転ずると、たとえば「目標の絶対化」とは、たとえば「民主主義は絶対にして犯すべからず」とする価値が与えられる場合である。一時期のマルクス主義や憲法第9条などもその一つであろう。それらは、何が何でも守られるべき絶対的価値を付与される。そのような状況を、丸山真男は「理想状態の神聖化」と呼び、それが生まれる原因を「民主主義は日々つくられるのではなくて、既存の状態であることに求めている。山本七平はそれを「負の充足」と呼んでいる。

「目標の絶対化」はいわゆる「マイナス思考」を生み、それが一方で完全主義を、他方では「横並び主義」を、それぞれ生み、それらが成長志向や平等化への傾向を惹起させた。また、「上からの改革と指導」は行政指導、官民協調などを生み、いま一つ「受容的態度と能力」という側面をみると、まず学習や模倣の重視、そこから競争心が養成される面と社会的能力を高める面などが、いま一つは先進技術の借入れ、導入、吸収力の強化による社会的能力の向上、が発生して、それらが全体の生産力の増大へと結び付いてきた。それらのさまざまなルートを通じて、日本経済の高い生産力と平等志向とが強化され、長期的発展を生んだといえよう。

このように、S型とR型の2つの側面が相互連関をもつ、一つの有機的関連のメカニズムとして、累積的・因果関係的に作用することで、日本経済の長期的発展が実現されたと考えられるが、その場合あくまでも基本はS型性にある。すなわち、S型の特性は先にみたように、その静態的、受容的、現世利益的などの点にあり、それ自体発展のメカニズム

を内包しないにもかかわらず、上記S型性に合致した、外部からのインパクトには敏感に反応し、それを一気に受容し、自己保有化ないし内部化していく強い志向をもつ。このため、いったん外部から先進文明が入り、それが社会全体に大きな利益や好影響を与えると、一層受容的となり、SR型性を強化し、当初のSR型はSR⁺型へと深化する。長期間の、この繰り返しは日本社会のSR型性を完全なものとし、典型的なものとした。そこに、日本社会のユニークさや「ジャパン・アプロブレム」の原因も存在するといえよう。

(7) 日本の経済発展は、いわば非西欧社会の経済発展の典型的事例を提供する。それは、社会全体が先進文明の受容と吸収の歴史であり、それに最適の制度、態度、能力、価値観を確立してきたからである。それは、裏返せば、国際社会と完全に異質の経済・社会システムを樹立することで、日本社会が自己の利益の追求に専念することでもあった。つまり、日本社会は常に先進文明を自己のものとし、そこから恩恵を受けてきた。だが、先進国化した今日、日本は国際社会への知的、経済的、文化的貢献から軍事的貢献さえ求められることとなった。それらを達成するには、これまでの社会類型の転換さえ必要である。ところが、それは極めて困難ないし不可能とさえ考えられる。なぜなら、そのことは日本の経済・社会の発展を強力に促進してきた過去の多くの要因を否定することをも意味するからである。一例を挙げれば、国際社会での知的貢献のためには、これまで主として受信基地の役割を果たしてきた大学が今後は発信基地化する必要がある。それには、画一教育、マス・プロ教育、単なる暗記教育などは許されないし、少なくとも当分高コスト・低リターンの社会を覚悟しなければならない。

もう一つの例を挙げると、これまでの日本経済は「近代社会の原理」、すなわち一国内での原理がそのまま国際社会でも通用するとの前提で行動することが許容されてきた世界で、最大の利益を享受してきたことである。一国内での原理とは、自己の利益は自己責任の範囲内で容認されるというものであり、原子論的個人の集合からなる社会では、自由な競争を通じての私的利益の追求は、その結果として公共利益を最大化するという、アダム・スミスの世界を意味した。ところが、それもゼロ・サム・ゲームの世界では通用しない。今後の国際社会は、自己の利益は国際社会のそれを損なわない範囲内でしか容認されないという、いわば「共存・共栄の原理」に基づく世界である。それは現在不完全にしか実現していない。しかし、それはやがて貫徹する可能性は強いとみななければならない。そこで日本が国際的貢献や世界の繁栄に貢献するには、西欧文明がほぼ世界の大勢を支配している中で、日本の経済・社会システムのほぼ全面的変革を迫られる可能性がある。このため、相手国の相対的問題も存在するとはいえ、結局日本が国際化のための経済・社会システムの改革ないし修正に失敗して、貿易摩擦などの対立や国家間の問題解決を軽視するなら、その結果は極めて重大であるが、逆にそれだけ社会類型の相違がもつ意味は小さくないことを証明することにもなるのではないか。その意味でも、西欧社会と非西欧社会との相違から発生する側面が及ぼす経済・社会への影響は軽視できないものがあるといえよう。